

# Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 毎月勤労統計(2014年3月)

発表日: 2014年4月30日(水)

～所定外給与、特別給与が賃金を押し上げ～

第一生命経済研究所 経済調査部  
担当 副主任エコノミスト 高橋 大輝  
TEL: 03-5221-4524

(単位:%)

		現金給与総額		常用雇用者数			総労働時間		
		前年比	所定内	前年比	一般	パート	前年比	所定内	所定外
			前年比		前年比	前年比		前年比	前年比
2013年	1月	0.1	▲ 0.7	0.6	▲ 0.5	3.1	▲ 1.7	▲ 1.7	▲ 1.9
	2月	▲ 0.8	▲ 0.7	0.5	▲ 0.8	3.7	▲ 3.5	▲ 3.8	▲ 1.0
	3月	▲ 0.9	▲ 0.9	0.5	▲ 0.6	3.2	▲ 3.6	▲ 3.9	▲ 1.9
	4月	0.0	▲ 0.2	0.6	0.0	2.2	0.1	0.0	0.9
	5月	▲ 0.1	▲ 0.4	0.7	▲ 0.2	3.2	0.3	0.3	0.0
	6月	0.6	▲ 0.6	0.8	0.0	2.9	▲ 1.6	▲ 1.9	2.0
	7月	▲ 0.1	▲ 0.9	0.9	0.0	3.2	0.3	0.0	3.9
	8月	▲ 0.9	▲ 0.6	0.9	0.0	3.2	▲ 0.5	▲ 0.8	4.0
	9月	▲ 0.2	▲ 0.6	1.0	0.1	3.2	▲ 0.8	▲ 1.2	3.9
	10月	▲ 0.1	▲ 0.7	1.0	0.2	3.0	▲ 0.4	▲ 0.8	5.8
	11月	0.6	▲ 0.6	1.2	0.2	3.5	▲ 1.1	▲ 1.6	6.7
	12月	0.5	▲ 0.6	1.1	0.2	3.3	0.1	▲ 0.4	5.6
2014年	1月	▲ 0.2	▲ 0.2	1.2	0.6	2.7	1.3	0.9	7.0
	2月	▲ 0.1	▲ 0.5	1.2	0.6	2.6	▲ 0.2	▲ 0.6	5.8
	3月	0.7	▲ 0.4	1.0	1.2	0.8	0.4	▲ 0.1	7.4

(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」

## ○所定外給与、特別給与の増加を背景に前年比プラス

本日厚生労働省から発表された2014年3月の毎月勤労統計(速報)によれば、一人当たりの現金給与総額(事業所規模5人以上)は前年比+0.7%(14年2月確報:同▲0.1%)と3ヶ月ぶりに増加した。毎月勤労統計は確報で下方修正されるクセ<sup>1</sup>があるものの、過去の修正幅を踏まえれば確報でも前年比プラスを維持する可能性が高い。もっとも、賃金を押し上げたのは特別給与であり、所定内給与は依然減少が続いている。所定外給与、特別給与が賃金を牽引し、所定内給与が低迷といった構造に変化はない。

内訳をみると、所定外給与(前年比+4.8%)は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要などを背景に所定外労働時間(同+7.4%)が延びたことで増加した。また、特別給与(同+14.8%)も増加した。一方で、所定内給与(同▲0.4%)は減少が続いている。

## ○パート比率上昇に一服感

常用雇用者数は前年比+1.0%(一般:同+1.2%、パート:同+0.8%)と増加した。速報段階で一般労働者の伸びがパートタイム労働者を上回るのは2012年6月以来のことである。確報において、一般労働者は下方修正、パートタイム労働者は上方修正されやすいクセがあるのだが、2月確報までの推移をみてもパート比率の上昇に一服感が出てきている。相対的に賃金の低いパートタイム労働者の増加は賃金の押し下げ要因だが、パートタイム労働者比率の上昇に歯止めがかかれば賃金上昇の追い風となる。製造業・一般労働者

<sup>1</sup> 詳細は、弊社レポートEconomic Trends「毎月勤労統計“速報”のクセに注意～所定内給与は高い頻度で下方修正される傾向～」(2013年6月4日発行)をご参照ください。

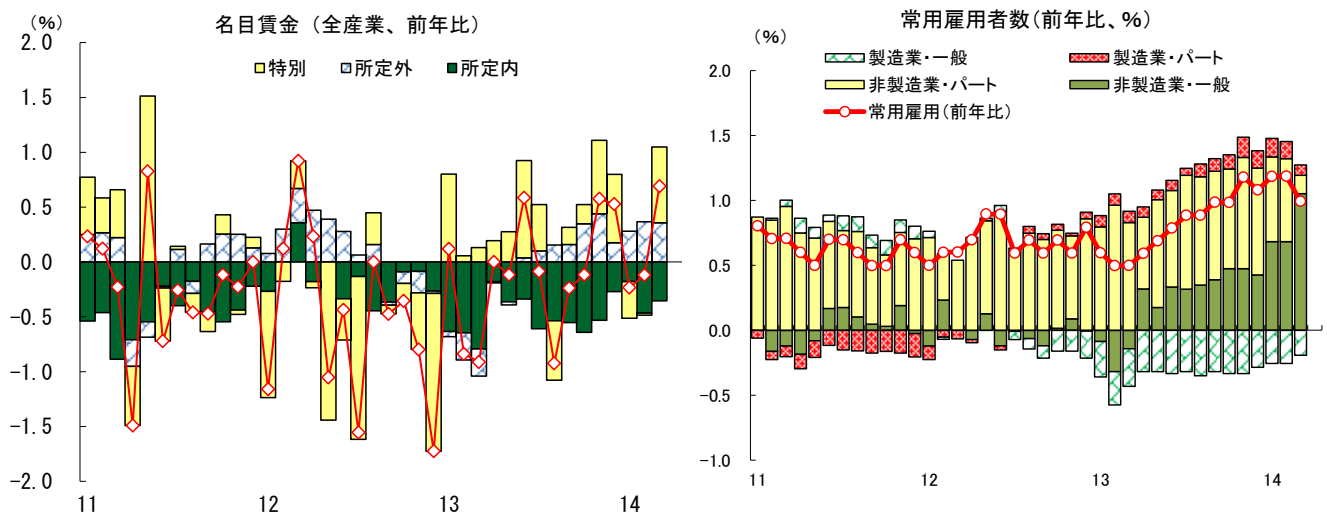
の減少が続いていることは気がかりだが、マイナス幅は縮小傾向で推移している。また、製造業・新規求人数は増加傾向で推移しており、改善傾向は持続するものとみられる。

マクロ全体でみた雇用者報酬（一人当たり賃金×常用雇用者数）は前年比+1.7%（2月確報：同+1.1%）と増加した。マクロでみた家計所得は増加が続いている。

### ○14年度賃金は改善へ向かう見込み

足元の賃金は、所定外給与や特別給与が増加する一方、所定内給与が低迷するという構図に変化はない。今後は消費税率引き上げに伴う2%程度の負担増を、賃金の上昇でどの程度カバーできるかが焦点になる。4月の賃金の動向がポイントとなってくるが、先行きの賃金は改善へ向かうと予想している。

先行きは、①労働需給の改善、②ベア実施企業の増加、③公務員給与の減額措置終了<sup>2</sup>などを背景に、所定内給与も持ち直しが期待できよう。足元で失業率は低下傾向で推移しており、労働需給の改善を通じて賃金の上昇圧力となるだろう。②については、政府の要請などにより、ベア実施企業は増加した可能性が高い。また、「2014年度新入社員の初任給調査」（労務行政研究所）によると、14年度は初任給を「全学歴引き上げ」た企業が2014年度は23.2%と前年度（4.2%）から19%pt増加しており、企業の賃金上昇へ向けた姿勢が示唆される。加えて、企業収益の増加を受けて夏のボーナスは増加が明確化すると予想しており<sup>3</sup>、こうした要因から2014年度の賃金は前年比プラス圏での推移になると見込んでいる。



（出所）厚生労働省「毎月勤労統計」

<sup>2</sup> 毎月勤労統計は民間の事業所を対象としているが、教育、学習支援業などの一部には公務員が含まれる。公務員給与削減措置終了の影響については、弊社レポートEconomic Trends「公務員給与削減“終了”の影響 ～民間企業におけるベア以上のインパクトに～」（2014年2月20日発行）をご参照ください。

<sup>3</sup> 詳細は、弊社レポートEconomic Trends「2014年夏のボーナス予測～前年比+1.6%を予想。ボーナス改善が明確化へ～」（2014年4月3日発行）をご参照ください。